

貸 借 対 照 表

(平成 21年 3月 31日 現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	54,940	流 動 負 債	438,041
現金及び預金	10,199	短期借入金	359,642
未収運賃	577	リース債務	19
未収金	3,388	未払金	31,913
未収還付法人税等	3,815	未払費用	3,604
短期貸付金	7,955	未払消費税等	533
分譲土地建物	10,060	預り連絡運賃	1,572
商 品	273	預 り 金	9,718
原材料及び貯蔵品	1,466	前受運賃	4,216
前 払 金	9,243	前 受 金	22,437
前 払 費 用	301	賞与引当金	2,777
繰延税金資産	8,573	事業所閉鎖損失引当金	10
その他の流動資産	866	固定資産撤去損失引当金	544
貸倒引当金	△ 1,779	土壤汚染処理対策引当金	66
		その他の流動負債	984
固 定 資 産	655,982	固 定 負 債	186,977
鉄道事業固定資産	325,999	長期借入金	106,683
付帯事業固定資産	112,491	リース債務	43
各事業関連固定資産	2,157	鉄道・運輸機構長期未払金	55,706
リース資産(有形)	60	退職給付引当金	15,457
建設仮勘定	29,186	役員退職慰労引当金	287
投資その他の資産	186,087	訴訟損失引当金	2,445
関係会社株式	165,284	その他の固定負債	6,354
投資有価証券	21,417		
出 資 金	51	特 別 法 上 の 準 備 金	8,529
破産更生債権	0	特定都市鉄道整備準備金	8,529
長期前払費用	1,989	負 債 合 計	633,547
繰延税金資産	1,386	(純 資 産 の 部)	
その他の投資等	1,031	株 主 資 本	76,374
貸倒引当金	△ 6	資 本 金	21,665
投資損失引当金	△ 5,067	資 本 剰 余 金	3,655
		資 本 準 備 金	3,655
		利 益 剰 余 金	51,053
		利 益 準 備 金	2,828
		そ の 他 利 益 剰 余 金	48,225
		別 途 積 立 金	2,300
		繰 越 利 益 剰 余 金	45,925
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	999
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	999
		純 資 産 合 計	77,374
資 産 合 計	710,922	負 債 純 資 産 合 計	710,922

損 益 計 算 書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
鉄 道 事 業	
営 業 収 益	103,031
営 業 費 用	85,424
営 業 利 益	17,607
付 帯 事 業	
営 業 収 益	65,569
営 業 費 用	57,500
営 業 利 益	8,069
営 業 外 収 益	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,234
受 取 債 務 保 証 料 収 入	1,387
そ の 他 の 収 益	1,389
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	12,518
支 払 債 務 保 証 料	716
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,760
そ の 他 の 費 用	1,246
経 常 利 益	16,241
特 別 利 益	
固 定 資 産 売 却 益	491
工 事 負 担 金 等 受 入 額	4,609
投 資 有 価 証 券 売 却 益	842
特 定 都 市 鉄 道 整 備 準 備 金 取 崩 額	2,843
特 別 損 失	
固 定 資 産 売 却 損	156
固 定 資 産 除 却 損	443
工 事 負 担 金 等 圧 縮 損	3,881
投 資 有 価 証 券 評 価 損	3,797
投 資 有 価 証 券 売 却 損	492
分 譲 土 地 建 物 評 価 損	530
減 損	177
子 会 社 讓 渡 損	2,335
子 会 社 整 理 損	850
事 業 所 閉 鎖 損 失 引 当 金 繰 入 額	16
固 定 資 産 撤 去 損 失 引 当 金 繰 入 額	560
訴 訟 損 失 引 当 金 繰 入 額	2,339
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	5,067
土 壌 汚 染 処 理 対 策 引 当 金 繰 入 額	66
そ の 他 の 特 別 損 失	70
税 引 前 当 期 純 利 益	20,785
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	45
過 年 度 法 人 税 等	△157
法 人 税 等 調 整 額	△9,081
当 期 純 利 益	1,447
	10,640

株主資本等変動計算書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							株 資 合 計	主 本 計
	資 本 金	資本剰余金		利 益 準 備 金	利益剰余金		利 益 剰 余 金 合 計		
		資本準備金	資 本 剰 余 金 合 計		その他利益剰余金				
					別途積立金	繰越利益剰余金			
前 期 末 残 高	21,665	3,655	3,655	2,828	2,300	37,450	42,579	67,900	
当 期 変 動 額									
剰 余 金 の 配 当	-	-	-	-	-	△2,166	△2,166	△2,166	
当 期 純 利 益	-	-	-	-	-	10,640	10,640	10,640	
別 途 積 立 金 の 取 崩 額	-	-	-	-	-	-	-	-	
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	-	-	-	-	-	-	-	-	
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-	-	8,474	8,474	8,474	
当 期 末 残 高	21,665	3,655	3,655	2,828	2,300	45,925	51,053	76,374	

	評価・換算差額等		純資産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
前 期 末 残 高	1,187	1,187	69,088
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当	-	-	△2,166
当 期 純 利 益	-	-	10,640
別 途 積 立 金 の 取 崩 額	-	-	-
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	△187	△187	△187
当 期 変 動 額 合 計	△187	△187	8,286
当 期 末 残 高	999	999	77,374

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法
その他有価証券
時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

分譲土地建物 分譲地別総平均法に基づく原価法
商品、原材料 最終仕入原価法及び売価還元法に基づく原価法
貯蔵品 移動平均法(ただし、付帯事業貯蔵品については最終仕入原価法)に基づく原価法
※貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

鉄道事業固定資産及び各事業関連固定資産については定率法、付帯事業固定資産については定額法を採用しております。但し、鉄道事業固定資産の構築物のうち、取替資産については取替法の償却を行うとともに、取得価額の50%に達するまでは定率法を併用しております。

また、平成10年4月1日以降取得の鉄道事業固定資産建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、各事業の固定資産に含まれる主な資産の耐用年数は、次のとおりであります。

建物	2~50年
構築物	2~75年
車両及び運搬具	2~20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

また数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 事業所閉鎖損失引当金

事業所の全部または一部の売却・廃止に伴う損失に備えて、当事業年度末までに全部または一部の売却・廃止を決定した事業所に係る撤退費用の見込額を計上しております。

(6) 訴訟損失引当金

訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(7) 固定資産撤去損失引当金

取り壊しが決定した固定資産につき、その処理費用の支出に備えるため、撤去費用の見込額を計上しております。

(8) 土壌汚染処理対策引当金

当社が所有する土地のうち、工場跡地の一部について土壌汚染が判明したことにより、翌期以降の土壌汚染処理の損失に備えるため、調査費ならびに見積可能な当面の対策費の支払見込額を計上しております。

(9) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性等を勘案して損失負担見込額を計上しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 工事負担金等の会計処理

鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮損として特別損失に計上しております。

(2) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

6. 特別法上の準備金

特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上しております。

なお、特定都市鉄道整備準備金のうち2,843百万円については、一年内に使用されると認められるものであります。

7. 重要な会計方針の変更

(1) たな卸資産

通常の販売目的で使用するたな卸資産の評価基準については、従来は原価法によっておりましたが、当期より「棚卸資産の評価に関する会計基準」企業会計基準第9号（平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）により算定しております。

この変更により、分譲土地建物評価損530百万円を特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比較して、営業利益、経常利益が23百万円、税引前当期純利益が554百万円減少しております。

(2) リース取引に関する会計基準の変更

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、借主側の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

8. 表示方法の変更

(貸借対照表)

財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用になることに伴い、従来、流動資産の「貯蔵品」（当事業年度1,739百万円）に含めて表示しておりました「商品」「原材料及び貯蔵品」については、当事業年度より区分掲記しております。

なお、前事業年度の「貯蔵品」に含まれる「商品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ281百万円、1,390百万円であります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

鉄道事業固定資産	318,245	百万円
付帯事業固定資産	7,143	百万円
計	<u>325,388</u>	百万円

(2) 担保に係る債務

長期借入金	106,683	百万円
短期借入金（一年内返済予定長期借入金）	11,133	百万円
鉄道・運輸機構長期未払金	54,835	百万円
未払金（一年内支払予定鉄道・運輸機構長期未払金）	4,086	百万円
計	<u>176,739</u>	百万円

付帯事業固定資産7,143百万円は、株式会社西武ホールディングスの借入金に対する第三者担保に供しております。

(3) 投資有価証券のうち13,183百万円につきましては株株に供しており、その担保として受け入れた金額を「預り金」に8,000百万円計上しております。

3. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額

84,249 百万円

4. 資産に係る減価償却累計額			
有形固定資産の減価償却累計額		458,894	百万円
5. 事業用固定資産			
有形固定資産	土地	175,483	百万円
	建物	75,957	百万円
	構築物	141,786	百万円
	車両及び運搬具	28,575	百万円
	その他	15,055	百万円
	計	436,857	百万円
無形固定資産		3,850	百万円
6. 保証債務			
他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。			
	株式会社西武ホールディングス	761,405	百万円
	伊豆箱根鉄道株式会社	1,200	百万円
	近江鉄道株式会社	2,000	百万円
	顧客提携ローン他	2,029	百万円
	従業員住宅ローン他	221	百万円
	計	766,856	百万円
7. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務			
	短期金銭債権	9,374	百万円
	長期金銭債権	18	百万円
	短期金銭債務	358,670	百万円
	長期金銭債務	859	百万円

(損益計算書に関する注記)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。	
2. 営業収益	168,600 百万円
3. 営業費	
運送営業費及び売上原価	86,347 百万円
販売費及び一般管理費	26,070 百万円
諸税	7,148 百万円
減価償却費	23,357 百万円
計	142,924 百万円
4. 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
営業収益	3,046 百万円
営業費	14,108 百万円
営業取引以外の取引高	23,842 百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	433,304,640	—	—	433,304,640

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金総額 (百万円)	一株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,083	2円50銭	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年11月5日 取締役会	普通株式	1,083	2円50銭	平成20年9月30日	平成20年12月3日
計		2,166			

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成21年6月24日の定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	1,083 百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	2円50銭
基準日	平成21年3月31日
効力発生日	平成21年6月24日

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	
・繰越欠損金	11,081 百万円
・訴訟損失引当金	1,234 百万円
・有価証券評価損等	8,642 百万円
・退職給付引当金等	6,244 百万円
・減損損失	7,108 百万円
・減価償却超過額等	4,876 百万円
・賞与引当金繰入限度超過額	1,278 百万円
・分譲土地建物評価損	186 百万円
・その他	1,300 百万円
繰延税金資産小計	41,955 百万円
・評価性引当額	△ 16,950 百万円
繰延税金資産合計	25,005 百万円
(繰延税金負債)	
・合併受入資産評価差額	△ 14,264 百万円
・その他有価証券評価差額金	△ 626 百万円
・その他	△ 154 百万円
繰延税金負債合計	△ 15,044 百万円
繰延税金資産の純額	9,960 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の、重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳

・法定実効税率	40.4 %
(調整)	
・交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1 %
・住民税均等割額	3.1 %
・評価性引当額の増減	△ 688.4 %
・その他	7.4 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△ 635.4 %

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	㈱西武ホールディングス	被所有 直接 100%	資金の借入等 役員の兼任あり	債務保証 (注1)	761,405	—	—
				保証料の受入 (注1)	1,387	未収金	124
				資金の借入 (注2)	△ 19,052	短期借入金	345,708
				借入金利息 (注2)	8,606	未払金	762
				当社の銀行借入金等に対する債務の被保証 (注3)	176,739	—	—
				保証料の支払 (注3)	358	未払金	30

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) ㈱西武ホールディングスの金融機関からの借入金に対する債務保証であり、保証料は協議の上、合理的に決定しております。

なお、上記借入金に対し、当社付帯事業固定資産7,143百万円を第三者担保に供しております。

(注2) ㈱西武ホールディングスからの資金の借入であり、借入金利は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、取引金額については、借入と返済を純額表示しております。

(注3) 当社の金融機関からの借入金及び鉄道・運輸機構への(長期)未払金に対する債務の被保証であり、保証料は協議の上、合理的に決定しております。

2. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	武蔵野地所㈱	所有直接100%	増資の引受等 役員の兼任あり	資金の貸付 (注1) 貸付金利息 (注1) 増資の引受 (注1)	△ 21,164 362 21,164	— — 関係会社株式	— — 21,214
子会社	西武不動産㈱	所有直接100%	資金の貸付等 役員の兼任あり	資金の貸付 (注2) 貸付金利息 (注2) 貸倒の引当 (注3)	4,909 43 1,752	短期貸付金 未収金 貸倒引当金	4,909 25 1,752
子会社	西武不動産流通㈱	所有直接100%	費用負担等 役員の兼任なし	会社清算に伴う 費用負担 (注4)	600	—	—
子会社	ロケラニリゾート コーポレーション	所有直接100%	減資の引受等 役員の兼任なし	減資の引受 (注5) 配当金の受取 (注5)	△ 17,744 446	— —	— —
子会社	アイナカマリイ コープ	所有直接100%	増資の引受等 役員の兼任なし	増資の引受 (注6)	15,865	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 武蔵野地所㈱に対する資金の貸付分を、デットエクイティスワップにより増資しております。
(注2) 西武不動産㈱に対する資金の貸付であり、貸付金利は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
なお、取引金額については、貸付と返済を純額表示しております。
(注3) 西武不動産㈱への債権のうち、西武不動産㈱の純資産分△1,752百万円を貸倒引当金に計上しております。
(注4) 西武不動産流通㈱においては、会社清算を進めております。
(注5) ロケラニリゾートコーポレーションからの分配金支払の依頼に基づき行っております。
(注6) アイナカマリイコープより増資を引受、アイナカマリイコープでは、資本剰余金として計上しております。

3. 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社 の子会社	㈱プリンスホテル	—	債務の被保証等 役員の兼任あり	当社の銀行借入金等に対する債務の被保証 (注1) 保証料の支払 (注1) 有価証券の売却 (注2) 売却代金 売却益 売却損	176,739 358 10,382 842 492	— 未払金 — — —	— 30 — — —
				有価証券の購入 (注3) 購入代金	15,439	投資有価証券 関係会社株式	16,930 19,036
親会社 の子会社	近江観光㈱	—	役員の兼任あり	資金の貸付 (注4) 貸付金利息 (注4)	△ 4,160 93	— —	— —

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 当社の金融機関からの借入金及び鉄道・運輸機構への(長期)未払金に対する債務の被保証であり、保証料は協議の上、合理的に決定しております。
- (注2) 有価証券の売却価格は、第3社機関による評価に基づき、調整を行ったうえ合意された価額で取引を行っております。
- (注3) 有価証券の購入価格は、上場会社においては、東京証券取引所の直近1ヶ月の終値を平均した価格で取引を行っております。非上場会社においては、1株当たりの20年度純資産見込額に準じて算出した価額で取引を行っております。
- (注4) 近江観光(株)に対する資金の貸付であり、貸付金利は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、取引金額については、貸付と返済を純額表示しております。

(1株あたり情報に関する注記)

1株あたり純資産額	178円57銭
1株あたり当期純利益	24円56銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

1. 有価証券に関する注記

当事業年度において、関係会社株式で時価のあるものはありません。

2. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、平成21年4月に適格退職年金制度を終了し、退職一時金の一部を含めて確定給付企業年金制度へ移行しております。また、退職一時金の一部を確定拠出企業年金へ移行しております。

これらを含む退職給付制度の変更に伴い、平成21年3月31日に退職給付債務の減額を認識しております。

(2) 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)

イ 退職給付債務	△ 38,276 百万円
ロ 年金資産	22,512 百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 15,763 百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	4,772 百万円
ホ 未認識過去勤務債務	△ 4,466 百万円
ヘ 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△ 15,457 百万円
ト 前払年金費用	0 百万円
チ 退職給付引当金(ヘ+ト)	△ 15,457 百万円

退職給付制度の変更に伴う影響額は次の通りであります。

退職給付債務の減少	4,303 百万円
未積立退職給付債務の減少	4,303 百万円
未認識過去勤務債務の増加	4,303 百万円
前払年金費用の減少	4,427 百万円
退職給付引当金の減少	4,427 百万円

(3) 退職給付費用に関する事項(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

イ 勤務費用	1,636 百万円
ロ 利息費用	945 百万円
ハ 期待運用収益	△ 566 百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	194 百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△ 86 百万円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	2,123 百万円
ト その他(*1)	△ 178 百万円
チ 計(ヘ+ト)	1,945 百万円

(*1) 出向者退職金の精算額等であります。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.2%
ハ 期待運用収益率	2.2%
ニ 過去勤務債務の処理年数	10年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年

3. 減損損失に関する注記

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(1) 減損損失を認識した主な資産

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
遊休資産 4件	千葉県他	土地	177

(2) 資産グルーピングの方法

当社は、遊休資産については個別物件単位に、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮して資産のグルーピングを決定しております。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

継続的な地価の下落などにより、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失を認識しております。

(4) 資産区分ごとの減損損失の内訳

土地	177 百万円
合計	177 百万円

(5) 回収可能価額の算定方法

遊休資産及び事業用資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等をもとに算定しております。

4. その他追加情報の注記

(1) 取用等による圧縮記帳額

取用等を受けて有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は83百万円であり、その内訳は、次の通りであります。

土地	83 百万円
合計	83 百万円

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

法人税法の改正を契機として経済的耐用年数の見直しを行い、機械及び装置については耐用年数を変更しております。なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。